

第1編 基本構想

第1編 基本構想は、令和元(2019)年度策定時の内容です。

基本構想の枠組み

1 策定の趣旨

人口減少・少子高齢化社会の本格的な到来、AIやIoT等に代表される技術革新の進展など、本市を取り巻く社会経済情勢は日々大きな変化を遂げています。

こうした中、持続可能な都市経営の視点に立ち、子育て支援の充実や環境と産業の両立、人生100年時代を迎える中での健康寿命の延伸対策など、誰もが住みやすいと感じるまちづくりを行っていくためには、明確なビジョンのもとで戦略的な計画を策定することがより一層重要となっています。

そこで、新時代「令和」が幕を開けたいま、本市が、市民の皆さんが豊かで幸せに暮らせる都市となり、日本の活力を支える東海エリアにおける西の中核都市として飛躍するため、「長期展望を見据えた戦略的な計画」、「時代に即応する機動的な計画」、「新しい発想に基づく創造的な計画」をキーワードに、令和2年度からの10年間を計画期間とする、新たな四日市市総合計画を策定します。

2 総合計画の役割

総合計画は、私たちが住む四日市市をどんなまちにするのか、長期的な視点でまちの将来像を描くものであり、その実現のために、だれが、どんなことをしていくのかを総合的かつ体系的にまとめたもので、いわば、まちづくりを進めていくための「道しるべ」と言えるものです。

そのため、都市整備や産業、環境、福祉、教育など、様々な分野が対象になるとともに、市民や事業者、市が一体となってまちづくりを進めていくという趣旨から、市の最上位の計画に位置付けられるものです。

この計画をよりどころとして、市民・事業者・市が互いに協力し、創意工夫しながらまちづくりを進めることで、私たちのまち四日市市を、より一層、市民の皆さんが豊かで幸せに暮らせる持続可能な都市としていくことが重要です。

3 総合計画の構成と計画期間

基本構想・基本計画・推進計画の3層構造

● **基本構想**：本市の将来都市像や基本目標を示すもので、今後10年間のまちづくりの方向性を明らかにするものです。

【計画期間：2020年度(令和2年度)～2029年度(令和11年度)(10年間)】

● **基本計画**：将来都市像を実現するため、施策の方向性を示すものです。

<重点的横断戦略プラン>

基本計画のうち、将来都市像の実現に向け、特に力を入れて取り組むべき課題について、分野横断型の戦略プランとして重点的に推進します。

【計画期間：2020年度(令和2年度)～2024年度(令和6年度)(前半5年間)】

※2025年度(令和7年度)～2029年度(令和11年度)(後半5年間)については、これまでの取組や進捗状況を十分検証し、社会情勢の変化等に応じた新たな重点的横断戦略プランを策定します。

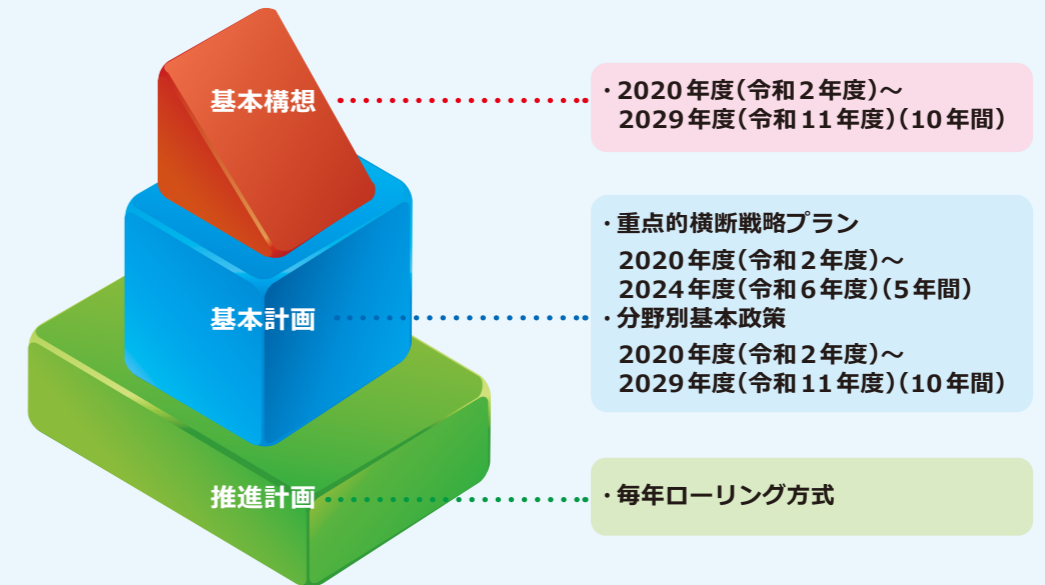
<分野別基本政策>

市民の暮らしに関わるまちづくりの8つの分野において、着実に取り組むべき政策を位置付け、さまざまな取組を推進します。

【計画期間：2020年度(令和2年度)～2029年度(令和11年度)(10年間)】

※5年後(2024年度(令和6年度))に、これまでの取組や進捗状況を十分検証し、社会情勢の変化等に応じた見直しを行います。

● **推進計画**：基本計画に掲げる施策の方向性に基づき、具体的な実施事業を示すものです。



<参考> 四日市市市民自治基本条例(理念条例)

(総合計画)第18条 市の執行機関は、総合計画(本市における総合的かつ計画的な行政の運営を図るために定める基本構想並びに基本構想を具体化するため行政運営の基本方針等を定める基本計画及び推進計画で構成されるものをいいます。)を作成し、効果的かつ効率的に市の施策を推進するとともに、その進捗状況を公表するものとします。



2 総合計画の策定にあたって

1 人口の見通し

人口推計

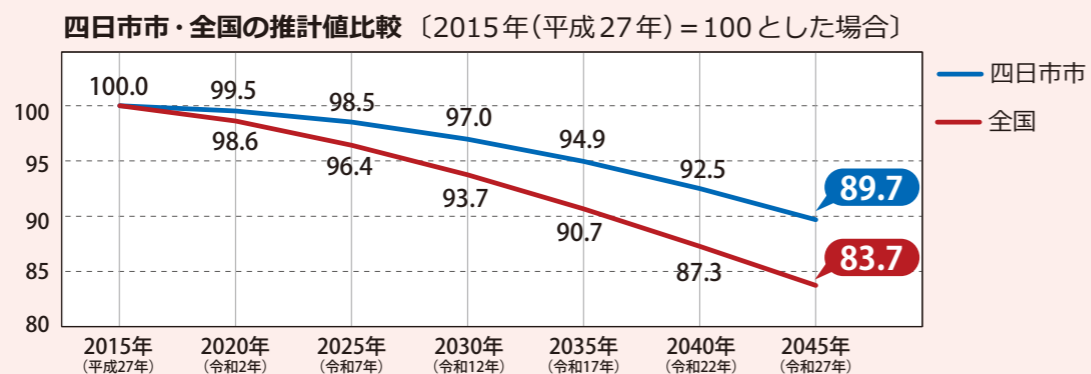
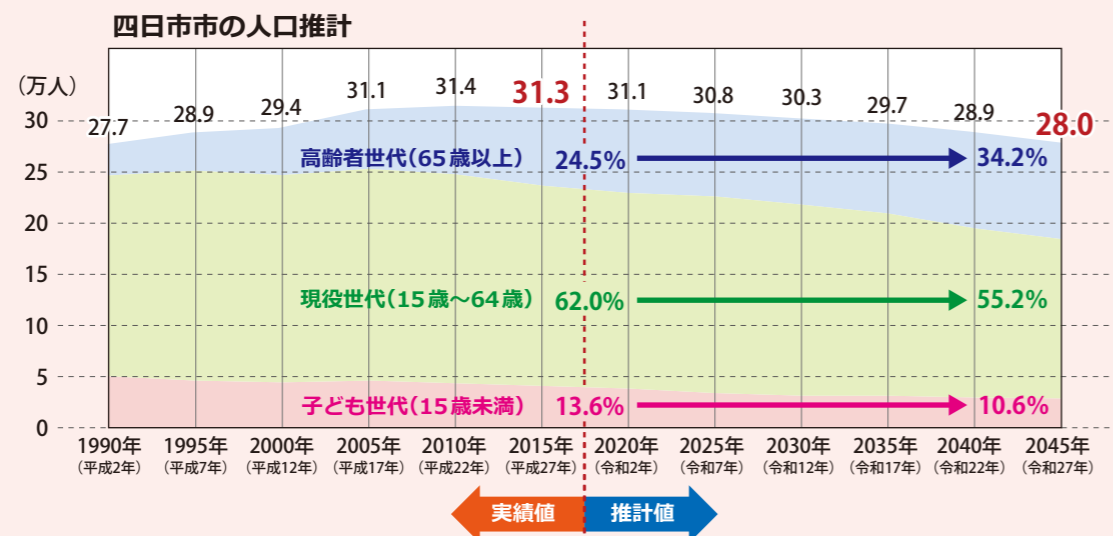
四日市市の人口は2008年(平成20年)頃まで右肩上がり増加していましたが、その後は減少基調で推移しています。この流れが続くと、2015年(平成27年)には約31.3万人であった人口が、2030年代前半に30万人を割った後、2045年(令和27年)に約28.0万人となり、2015年(平成27年)対比で89.7%程度の水準となる見通しです。

また、人口減少のペースは、2015年(平成27年)を100とした指数で比べると、2045年(令和27年)には全国の83.7に対し、四日市市は89.7と、全国と比べて緩やかな状況となる見通しです。

年齢別人口構成の変化

人口構成の変化をみると、15歳未満の子どもの人口と15歳～64歳の現役世代の人口が減少する一方で、65歳以上の高齢者の人口は増加基調で推移する見通しです。

上記3区分の人口割合をみると、子どもの人口は2015年(平成27年)の13.6%(実績値)、現役世代の人口は2015年(平成27年)の62.0%(実績値)から、2045年(令和27年)には、それぞれ10.6%、55.2%となる見通しです。一方、高齢者の人口は2015年(平成27年)の24.5%(実績値)から、2045年(令和27年)には34.2%と大幅に上昇する見通しです。



人口減少や人口構成の変化が与える影響

人口減少や人口構成の変化が進むと、以下のような多くの課題が顕在化します。

そのため、子育て世代に向けた取組や産業振興による雇用拡大を進めることで、人口の維持・増加を図っていくとともに、将来的な人口減少による課題をどのように乗り越えていくのか、その手法を市民や事業者、市が一体となって検討していく必要があります。

医療・福祉

- 医療・介護の需要増加
⇒支える年代の人が少なくなり、社会保障制度の維持が困難に
- ひとり暮らしの高齢者が増加
⇒高齢者を取り巻く在宅医療、介護・買い物や見守り、支援等を担う人材の不足

地域生活

- 空き家の増加
⇒地域の防犯力、防災力の低下
- 人とのつながりが薄くなる
⇒地域の核となる学校やそれに伴う公共交通の維持が困難に
- 児童・生徒の減少
⇒地域の核となる学校やそれに伴う公共交通の維持が困難に

四日市に住む人や働く人が減ってしまうと色々なところに影響が出てきます

産業・雇用

- 働く人が減り、雇用の量や質が低下
⇒経済はマイナス成長へ
- 消費の減少による市場縮小
⇒さまざまな産業やサービス、地元商業の維持が困難に

行財政

- 人口が減ることで税収が減少
- 高齢化の進展により、社会保障関連費用が増加
⇒税収に余裕がなくなり、公共施設やインフラ老朽化への対応等が困難となり、全般的に行政サービスが低下

2 時代の潮流と社会経済の変化

本市を取り巻く社会経済情勢は、少子高齢化の進行に伴う急激な人口減少や、AI、IoT、ビッグデータを活用した新たな技術革新の進展、地球規模に至る環境問題の深刻化、地震や豪雨等への防災対策など、日々刻々と変化しています。このような社会経済環境の大きな変化の流れの中であっても、将来にわたって活力を維持し、誰もが安心して暮らせる未来を築くために、時代の変化を捉えた「まちづくり」を進める必要があります。



暮らしへの影響

少子高齢化社会と人口減少社会の本格的な到来

少子高齢化が急速に進行しており、労働力の減少、社会保障費等の増大、消費額の落ち込み等、従来の社会制度や経済状況に大きな影響が生じ始めています。今後は、誰も経験したことのない「成熟型社会における人口減少・高齢化」という時代の中で、本市の特徴や地域資源を生かしたまちづくりを進めていく必要があります。

人生100年時代に向けた健康意識の高まりと働き方の見直し

平均寿命が年々伸びゆくなか、シニア世代がいつまでも健康で元気に過ごし、社会で活躍されることへの期待が高まっています。医療・介護に依存せずに自立した生活ができるよう健康寿命の延伸を図るとともに、全国有数の産業都市である本市は率先して、現役世代も含めた働き続けられる仕組みづくりを推進する必要があります。

価値観やライフスタイルの多様化

グローバル化の進展や社会の成熟に伴う人々の価値観の多様化を背景として、年齢、性別、国籍、障害の有無などにかかわらず、尊厳ある個人として尊重され、活躍できる環境づくりに対する必要性が年々複雑化しています。人権の視点を踏まえながらそれぞれの違いを理解し、個性を生かし、互いに支え合うことができるよう、地域ぐるみの支援やライフサイクルに応じた細やかな支援を展開していく必要があります。

国内での影響

リニア・高速交通網整備の進展による「スーパー・メガリージョン」の形成

東京、名古屋、大阪を結ぶリニア中央新幹線が開業することで、アクセス利便性が向上し、経済や社会へ大きなインパクトを与えるとともに、三大都市圏の一体化が進み、ヒト・モノ・カネ・情報が集まる大経済圏の形成が期待されています。この動きを本市の成長と発展の好機と捉え、市の玄関口となる中心市街地や市内交通網の整備を進めるなど都市基盤の強化を図る必要があります。

IoT・AI・ロボット等の劇的な技術革新による「第4次産業革命」への対応

近年、IoT やビッグデータ、AI(人工知能)、ロボット等に代表される産業・技術革新が世界的に進んでおり、今後、産業構造や就業構造が大きく変化することが予想されます。本市の産業・経済へ及ぼす影響を的確に捉えるとともに、働き方等のライフスタイルや企業と地域社会との関係性の変化にも対応して行く必要があります。

「2020年改革」で大きく変動する教育環境と未来を拓く人材の育成

これからの教育制度や教育を取り巻く環境では、外国語の教科化を通じた国際教育やプログラミング教育による情報活用能力の向上といった社会の変化に合わせた新たな教育が求められます。本市で教育を受ける全ての子どもが、自らの人生を拓き、生き抜く力を持つことができるよう、教育内容・環境の充実を図る必要があります。

成長の時代から成熟の時代への構造転換と社会情勢の変化スピードの加速

これまでの「成長社会」の中で経済や社会制度が発展し、人々は便利で快適な生活を送れるようになり、今後は、精神的豊かさや生活の質の向上、個人の自立やコミュニティの再生等を重視する「成熟社会」への移行が見込まれます。市民・事業者・市が連携・協働して地域課題を解決することで、社会の変化に対応した成熟度の高いまちづくりを進めていく必要があります。

南海トラフ地震等の大規模災害への備え

南海トラフ地震等の大規模災害に備え、災害の発生前から対策を講じる事前防災・減災の推進、地域単位での自助・共助の強化といった、強靱な国土の形成と低リスク社会の実現に向けた取組が必要です。

インフラ・家屋等の老朽化と都市空間の遊休化

高度経済成長期に集中的に整備された道路、橋梁、上下水道、公共施設等の老朽化が進行しています。適切な補修修繕や維持管理を行い社会的インフラの機能を維持するとともに、集約化や廃止も検討していく必要があります。

国際的な影響

「持続可能な社会」の実現(SDGs)に向けた取組の広がり

地球温暖化や再生可能エネルギーの活用、循環型社会の構築、生物多様性の保全等の世界規模の環境問題の解決に向けて、資源や自然環境が適切に管理されることで経済や社会の活動が維持される「持続可能な社会」の実現へ向けた取組が必要です。

食料・水・エネルギーの制約、地球環境問題の深刻化

従来の大量の生産・消費・廃棄型の経済活動は、経済成長をもたらした反面、資源の枯渇やエネルギー消費の増大、大量の廃棄物、地球温暖化等の様々な環境問題を進行させており、今後は循環型社会の実現に向けた取組を推進する必要があります。

グローバル化の進展に伴うアジア圏における都市間競争の激化

グローバル化の進展や近年の目覚ましい経済成長を背景に、アジアの大都市圏の中で都市間競争が激化しています。今後この国際競争を勝ち抜くために、日々変化する国際状況に迅速かつ柔軟に対応した継続的な取組が必要となります。

3 四日市市が目指す「まちづくり」と「将来都市像」

3 まちづくりの基本的な考え方

本市は、恵まれた自然環境のもとで、古くから人とモノが交流するまちとしての歴史を背景に豊かな生活基盤を育んできました。また、製造業を中心とした全国有数の産業都市として、臨海部では石油化学産業の高付加価値化が進み、内陸部には半導体などの先端的な企業が立地しています。

加えて、近年では高速道路網や高規格道路の供用が相次ぎ、人・モノの流動性がさらに飛躍的に向上していくほか、東京、名古屋、大阪を結ぶリニア中央新幹線の開業に伴う多様な都市機能の集積が期待されています。

今後のまちづくりにおいては、こうした本市が持つ可能性の高さを、市民や事業者、市が再認識し、十分に生かしていくことが重要です。

一方で、多くの自治体がこれまで人口増加を前提条件にしたまちづくりに取り組んできましたが、今後は、誰も経験したことのない「成熟型社会における人口減少・高齢化」という時代背景の中で、都市経営を行っていく必要があります。

本市のまちづくりにおいても、成長を前提とした発想からの大胆な転換が必要です。

これらを踏まえ、新時代に対応したまちづくりの基本的な考え方を以下のとおりとします。

1 四日市未来ビジョン (まちづくりの最上位の理念)

四日市市は全国有数のものづくりのまちです。そして、先人たちの知恵と努力によって今日の成長と発展が築かれています。

これらを礎に、ゼロからイチ、すなわち無から有を生み出してきた原動力をオール四日市で結集し、まちづくりを進めていくことができれば、これから先の、変化の激しい時代においても、市民の皆さんが豊かで幸せに暮らせる持続可能な都市を創造していくことができます。

このような観点から、総合計画におけるまちづくりの最上位の理念となる四日市未来ビジョンをとりまとめました。

ゼロからイチを生み出すちから
イチから未来をイチ
四日市

2 将来都市像

『子育て・教育安心都市』

『産業・交流拠点都市』

『環境・防災先進都市』

『健康・生活充実都市』



あるもの・つながりを生かす
持続可能なまちづくり

ますます多様化する市民ニーズに対して、新たなものを創り出すことだけで対応するのではなく、今ある施設、仕組みや人と人とのつながりなど、現有する本市の財産や地域資源を有機的につなげ、活用すること等を通じて、より少ない経費で市民生活の向上を最大限に図りながら、将来にわたって持続可能なまちづくりを進めます。



オール四日市で取り組む
協働・共創のまちづくり

新しい時代を切り拓き、市民の皆さんが豊かで幸せに暮らせるまちづくりを進めていくためには、多様な主体がまちづくりに参画するとともに、地域のことを最も良く理解している住民同士が連携、協力し合って、市とともに地域課題を解決していく必要があります。それぞれの役割や責務を十分意識しながら、協働・共創のもとで課題を解決できる環境づくりを行うなど、自助・共助・公助のバランスのとれたまちづくりを進めます。

市民の幸せと満足度を高める
成熟度の高いまちづくり

人口と経済の維持・拡大を図ることは、都市の活力や暮らしやすさを持続するための重要な要素です。今後のまちづくりにおいては、これらを引き続き追求しながらも、市民一人ひとりが、自らの生き方、暮らし方、働き方に幸せを感じ、満足度を向上させられるよう成熟度の高いまちづくりを進めます。



都市経営の視点に立った
先手・創造型のまちづくり

持続可能な都市経営を実現するためには、都市機能を集約し、効率的な都市経営を行っていくことに加え、安定的な税収の確保など、財政的に持続可能であることが必要になります。そのため、社会資本の整備、経済、産業、環境、福祉、医療、教育などあらゆる分野において総合的かつ横断的な施策展開を図り、課題に向き合い、挑戦を続け、失敗からも学びとる、先手・創造型のまちづくりを進めます。

2040年の長期展望を見据えた
存在感を放つ
選ばれるまちづくり

約20年後の2040年には、それまで現役世代として経済や社会を支えてきた団塊ジュニア世代が65歳以上となります。現役世代1.5人で高齢者1人を支える時代が間近に迫っている今こそ、時代の潮流と社会経済の変化を的確に捉えるとともに、次の10年の取組の重要性を十分に認識し、リニア中央新幹線の開業などを見据え、東海地域の中で存在感を放つ、選ばれるまちづくりを進めます。

